診療報酬のマイナス改定の中止を求める意見書

公的医療保険の医療行為や薬の価格である診療報酬について、来年4月からの改定に関する議論が進められている。

財務相の諮問機関である財政制度等審議会は10月に来年度の診療報酬について2%半ば以上のマイナス改定を求める考えを示している。前回2016年に引き続く診療報酬のマイナス改定となるばかりか、前回のマイナス0.84%を大きく上回る改定となる。前回のマイナス改定により患者が一般的な治療を受けられる病院での利益率はマイナス4.2%と過去3番目の赤字幅になったことが、ことし11月の厚生労働省が発表した実態調査で明らかになっている。

これを上回る診療報酬のマイナス改定が行われれば、医療機関が受ける経営上の問題のみならず、市民が受ける医療の量と質にも直接に大きな悪影響が及ぶことは当然、予想される。

地域医療機関の経営悪化も予想され、これが実施されれば、市民が安心して医療にかかりやすい環境を破壊することになる。

病気の早期発見、早期治療は長期的な医療費の増加を抑えることにつながるはずであるが、市民を受診から遠ざけてしまう結果にもなりかねない。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、診療報酬のマイナス改定の中止を強く求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成29年12月21日

三鷹市議会議長 宍戸 治 重